

News Release

報道関係者各位
2022年11月25日
(2023年6月29日訂正)



2022 年度上半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: ブノワ・メスレ、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の 2022 年度上半期(4 月 1 日～9 月 30 日)業績をお知らせいたします。

<2022 年度上半期業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	3,424 億円
	新契約件数	6 万件
	新契約年換算保険料	152 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	11 兆 7,551 億円
	保有契約件数	158 万 3 千件
	保有契約年換算保険料	5,311 億円
保険料等収入		5,500 億円
中間純利益		253 億円
総資産		2 兆 1,499 億円
ソルベンシー・マージン比率		718.5%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。法人ならびに個人のお客さまがより簡単に最適な保障を選択し、より良い毎日を送るためのお手伝いをします。公式ウェブサイト(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

2022年度第2四半期(上半期)報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO:ブノワ・メスレ)の2022年度第2四半期(上半期)の業績は添付の通りです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を表しています。

<目次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17
8. 保険業法に基づく債権の状況	18
9. ソルベンシー・マージン比率	19
10. 特別勘定の状況	21
11. 保険会社及びその子会社等の状況	21

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1,100	92,906	1,085	98.6	89,867	96.7
個 人 年 金 保 険	489	27,707	497	101.6	27,684	99.9
団 体 保 険	—	280	—	—	265	94.6
団 体 年 金 保 険	—	23	—	—	21	94.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)				2022年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	37	2,377	2,377	△ 0	38	104.0	2,292	96.4	2,292	△ 0
個 人 年 金 保 険	20	1,123	1,123	—	21	103.8	1,132	100.8	1,132	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	416,900	393,764	94.5
個 人 年 金 保 険	137,100	137,419	100.2
合 計	554,000	531,183	95.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	68,193	64,613	94.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期 (上半期)	2022年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	11,174	10,197	91.3
個 人 年 金 保 険	4,770	5,049	105.9
合 計	15,944	15,247	95.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	943	818	86.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は、新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置の解除に伴う個人消費の回復が全体を押し上げ、実質 GDP 成長率(前期比年率換算)が 4-6 月期に 3.5%のプラスとなりました。7-9 月期については、物価高などにより個人消費の伸びは限定的になると想定されますが、設備投資の堅調な増加によって引き続きプラス成長が見込まれます。雇用環境は 2022 年 9 月の完全失業率が 2.6%と、概ね横ばいの状況です。2022 年 9 月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比 3.0%上昇し、2014 年 9 月以来の高い伸びとなり、消費税率引き上げ(2014 年)の影響を除くと 1991 年 8 月以来の高水準となりました。輸入物価高が、エネルギー関連や食料(生鮮品除く)、家庭用耐久財などの価格を押し上げました。

為替市場は、当中間期を通じて円安傾向となり、前期末に 121 円台だったドル円相場は米国の大幅な利上げ期待を背景とした日米金利差拡大観測を受け、9 月には 146 円手前まで円安が進みました。その後、9 月後半に政府・日銀が 24 年ぶりの為替介入(ドル売り円買い)を実施し、ドル円は一時 140 円台まで戻したものの、9 月末には 144 円台後半で推移しました。ユーロ円相場も、当中間期末で 141 円台後半と円安ユーロ高方向での推移となりました。

国内株式市場は、円安による業績改善期待を背景とした輸出関連株の選好などで一時は買われる局面が見られたものの、期を通じては欧米の金融引き締めによる金利上昇や世界的な景気減速懸念の高まりが重荷となり、2022 年 9 月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比 5.7%の下落となりました。国内金利に関しては、期の前半はほぼ横ばいで推移しましたが、世界経済の悪化懸念や台湾情勢の緊張感の高まりを受けて、一時 10 年日本国債利回りは概ね 0.16%台まで低下しました。その後欧米金利の上昇の影響により反転し、当中間期末の水準は 0.238%となりました。短中期の国債金利は、期中やや変動があったものの、前年度末比ではほぼ横ばいとなり、2 年国債利回りはマイナス 0.05%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

2022 年 9 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 1 兆 7,191 億円から 133 億円増加し、1 兆 7,325 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 6,332 億円より 554 億円増加し 6,886 億円、外国証券が 8,257 億円より 655 億円減少し 7,602 億円、その他の証券が 563 億円より 280 億円減少し 282 億円になりました。また、貸付金は 637 億円より 30 億円増加し 667 億円、不動産は 209 億円から 25 億円減少し 183 億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	52,141	3.0	86,303	5.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,517,128	88.2	1,480,114	85.4
公 社 債	633,247	36.8	688,657	39.7
株 式	1,728	0.1	2,930	0.2
外 国 証 券	825,766	48.0	760,229	43.9
公 社 債	735,143	42.8	689,180	39.8
株 式 等	90,622	5.3	71,049	4.1
その他の証券	56,386	3.3	28,297	1.6
貸付金	63,710	3.7	66,778	3.9
不動産	20,975	1.2	18,385	1.1
繰延税金資産	6,176	0.4	7,020	0.4
その他	59,415	3.5	74,256	4.3
貸倒引当金	△ 359	△ 0.0	△ 311	△ 0.0
合 計	1,719,187	100.0	1,732,547	100.0
うち外貨建資産	688,989	40.1	625,054	36.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 441	34,162
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,503	△ 37,013
公 社 債	△ 53,893	55,409
株 式	0	1,201
外 国 証 券	45,676	△ 65,536
公 社 債	42,305	△ 45,962
株 式 等	3,371	△ 19,573
その他の証券	9,719	△ 28,089
貸付金	3,322	3,068
不動産	△ 177	△ 2,589
繰延税金資産	—	844
その他	△ 521	14,841
貸倒引当金	△ 16	47
合 計	3,668	13,360
うち外貨建資産	38,630	△ 63,935

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	14,510	16,784
預貯金利息	0	12
有価証券利息・配当金	13,103	15,465
貸付金利息	494	499
不動産賃貸料	912	807
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,091	5,038
国債等債券売却益	2,577	81
株式等売却益	1,360	3,636
外国証券売却益	4,153	1,319
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	83,352
貸倒引当金戻入額	—	46
その他運用収益	—	—
合 計	22,602	105,222

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	7
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	87	11,151
国債等債券売却損	37	283
株式等売却損	—	550
外国証券売却損	49	10,316
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2	2,161
為替差損	3,349	—
貸倒引当金繰入額	17	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	136	106
その他運用費用	1,795	1,049
合 計	5,389	14,476

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期末)				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	153,333	146,280	△ 7,052	1,470	8,522	157,336	135,252	△ 22,083	1,094	23,178
責任準備金対応債券	483,229	503,146	19,917	23,827	3,910	481,694	469,214	△ 12,480	15,037	27,518
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	840,603	852,897	12,294	26,166	13,872	849,182	808,900	△ 40,281	11,906	52,188
公 社 債	331,807	331,614	△ 193	1,194	1,388	393,580	388,775	△ 4,804	836	5,641
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	468,850	474,446	5,595	17,700	12,105	438,968	402,121	△ 36,846	9,418	46,265
公 社 債	406,325	400,213	△ 6,111	5,966	12,077	395,861	350,031	△ 45,830	418	46,248
株 式 等	62,525	74,232	11,706	11,733	27	43,106	52,090	8,983	9,000	16
その他の証券	39,944	46,836	6,892	7,270	378	16,633	18,003	1,369	1,651	281
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,477,165	1,502,324	25,159	51,464	26,305	1,488,212	1,413,367	△ 74,845	28,038	102,884
公 社 債	633,440	645,404	11,963	15,436	3,473	693,462	689,290	△ 4,171	10,016	14,187
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	803,780	810,083	6,303	28,756	22,453	778,117	706,073	△ 72,043	16,371	88,414
公 社 債	741,254	735,851	△ 5,403	17,022	22,425	735,011	653,983	△ 81,027	7,370	88,397
株 式 等	62,525	74,232	11,706	11,733	27	43,106	52,090	8,983	9,000	16
その他の証券	39,944	46,836	6,892	7,270	378	16,633	18,003	1,369	1,651	281
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。
 2021年度末:満期保有目的の債券に係るもの 625百万円、責任準備金対応債券に係るもの △6,888百万円
 2022年度第2四半期会計期末:満期保有目的の債券に係るもの 5,069百万円、責任準備金対応債券に係るもの △1,072百万円
 3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期末)
子会社・関連会社株式	1,299	2,099
その他の有価証券	25,176	28,750
国 内 株 式	428	830
外 国 株 式	6,260	5,359
そ の 他	18,486	22,560
合 計	26,475	30,850

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		56,726	94,193
有価証券		1,970,587	1,888,633
国債		276,051	340,824
地方債		84,049	81,745
社債		273,145	266,087
株式		1,728	2,930
外国証券		944,833	878,289
その他の証券		390,778	318,756
貸付金		63,710	66,778
保険約款貸付		23,281	24,034
一般貸付		40,429	42,744
有形固定資産		21,718	19,087
無形固定資産		11,549	12,951
代理店貸産		209	157
再保険貸産		4,956	24,880
その他の資産		44,150	36,529
繰延税金資産		6,176	7,020
貸倒引当金		△ 359	△ 311
資産の部合計		2,179,426	2,149,920
(負債の部)			
保険契約準備金		2,036,385	2,003,189
支払準備金		81,459	95,714
責任準備金		1,954,427	1,906,998
契約者配当準備金		497	475
代理店借債		2,244	2,360
再保険借債		7,776	13,529
その他の負債		24,940	31,354
未払法人税等		522	9,436
資産除去債務		44	44
その他の負債		24,373	21,872
役員賞与引当金		38	88
退職給付引当金		917	781
価格変動準備金		6,267	6,700
負債の部合計		2,078,568	2,058,005
(純資産の部)			
資本金		56,400	64,500
資本剰余金		—	8,100
資本準備金		—	8,100
利益剰余金		35,516	60,865
その他利益剰余金		35,516	60,865
繰越利益剰余金		35,516	60,865
株主資本合計		91,916	133,465
その他有価証券評価差額金		9,899	△ 42,134
繰延ヘッジ損益		△ 958	585
評価・換算差額等合計		8,941	△ 41,549
純資産の部合計		100,857	91,915
負債及び純資産の部合計		2,179,426	2,149,920

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 (2021年 4月 1日から 2021年 9月 30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年 4月 1日から 2022年 9月 30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		488,290	703,389
保 険 料 等 収 入		434,924	550,065
保 険 料		262,766	293,851
再 保 険 収 入		172,157	256,213
資 産 運 用 収 益		52,848	105,222
(うち利息及び配当金等収入)	(14,510)	(16,784)
(うち有価証券売却益)	(8,091)	(5,038)
(うち為替差益)	(—)	(83,352)
(うち特別勘定資産運用益)	(30,246)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		517	48,101
(うち責任準備金戻入額)	(—)	(47,428)
経 常 費 用		489,396	669,175
保 険 金 等 支 払 金		418,019	578,157
保 険 金		20,940	16,887
年 金		34,017	29,669
給 付 金		10,166	12,136
解 約 返 戻 金		156,299	224,276
そ の 他 返 戻 金		5,427	5,519
再 保 険 料		191,166	289,667
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		30,101	14,255
支 払 備 金 繰 入 額		9,018	14,254
責 任 準 備 金 繰 入 額		21,082	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		5,389	38,346
(うち支払利息)	(1)	(7)
(うち有価証券売却損)	(87)	(11,151)
(うち金融派生商品費用)	(2)	(2,161)
(うち為替差損)	(3,349)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(23,870)
事 業 費 用		32,002	34,093
そ の 他 経 常 費 用		3,883	4,323
経 常 利 益 (△ は 損 失)		△ 1,105	34,213
特 別 利 益		—	3,036
固 定 資 産 等 処 分 益		—	3,036
特 別 損 失		430	1,387
固 定 資 産 等 処 分 損		4	954
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		426	433
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		7	29
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)		△ 1,542	35,832
法 人 税 及 び 住 民 税		235	10,927
法 人 税 等 調 整 額		△ 302	△ 443
法 人 税 等 合 計		△ 67	10,483
中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)		△ 1,475	25,349

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	56,400	—	31,907	88,307	32,195	250	32,445	120,753
当中間期変動額								
中間純損失(△)			△ 1,475	△ 1,475				△ 1,475
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					28	1,111	1,140	1,140
当中間期変動額合計	—	—	△ 1,475	△ 1,475	28	1,111	1,140	△ 334
当中間期末残高	56,400	—	30,432	86,832	32,224	1,361	33,586	120,418

2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	56,400	—	35,516	91,916	9,899	△ 958	8,941	100,857
当中間期変動額								
新株の発行	8,100	8,100		16,200				16,200
中間純利益			25,349	25,349				25,349
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 52,034	1,543	△ 50,491	△ 50,491
当中間期変動額合計	8,100	8,100	25,349	41,549	△ 52,034	1,543	△ 50,491	△ 8,941
当中間期末残高	64,500	8,100	60,865	133,465	△ 42,134	585	△ 41,549	91,915

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2022 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、ただし、市場価格のない株式等については先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである通貨スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 実務対応報告第40号)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	債券、貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、中間期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算された金額を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式

② 標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式

ただし、標準責任準備金対象外契約のうち、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。

なお、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。その結果、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(11) 保険料及び保険金等支払金(再保険料除く)の計上基準は、以下のとおりであります。

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 会計上の変更に関する事項は、以下のとおりであります。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

3. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,856,449	1,821,885	△34,563
売買目的有価証券	408,518	408,518	-
満期保有目的の債券 (*1)	157,336	135,252	△22,083
責任準備金対応債券 (*1)	481,694	469,214	△12,480
その他有価証券 (*2)	808,900	808,900	-
貸付金 (*3)	66,764	72,950	6,186
保険約款貸付	24,019	24,019	-
一般貸付	42,744	48,930	6,186
金融派生商品 (*4)	△152	△152	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△349	△349	-
ヘッジ会計が適用されているもの	197	197	-

- (*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ5,069百万円、△1,072百万円であります。
- (*2) その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- (*5) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、9,622百万円であります。
- (*6) 組合出資金等については、時価算定適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、22,560百万円であります。
- (*7) 現金及び預貯金、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、以下のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券	-	118,060	-	118,060
その他の証券	-	290,458	-	290,458
その他有価証券				
国債	-	205,638	-	205,638
地方債	-	46,669	-	46,669
社債	-	136,467	-	136,467
外国証券	10,519	346,201	3,830	360,551
その他の証券	8,838	9,164	-	18,003
資産計	19,358	1,152,659	3,830	1,175,848
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,405	-	1,405
金利関連	-	△512	-	△512
株式関連	-	-	△26	△26
債券関連	-	-	△1,018	△1,018
デリバティブ計	-	892	△1,044	△152

※有価証券には、時価算定会計基準適用指針第 24-3 項及び第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取り扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は、41,570 百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	外国証券		合計
	投資信託財産が金融商品である投資信託(*3)	投資信託財産が不動産である投資信託	
期首残高	29,766	8,053	37,819
当中間会計期間の損益または評価・換算差額等損益に計上(*1)	1,603	511	2,114
評価・換算差額等に計上(*2)	-	-	-
購入、売却、償還の純額	1,603	511	2,114
中間期末残高	33,005	8,565	41,570
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する投資信託の評価損益(*1)	-	-	-

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) これらの外国籍投資信託は、主にモーゲージ、プライベートエクイティ、並びにインフラ関連に投資しており、中途解約は不能であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸付金				
保険約款貸付	-	-	24,019	24,019
一般貸付	-	-	48,930	48,930
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	12,208	-	12,208
外国証券	-	120,204	2,839	123,044
責任準備金対応債券				
国債	-	136,119	-	136,119
地方債	-	35,338	-	35,338
社債	-	116,849	-	116,849
外国証券	-	180,640	267	180,907
資産計	-	601,359	76,057	677,417

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国内外の債券(超長期私募債等を除く)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や信用リスク等が含まれます。超長期私募債等、算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場の投資信託は、委託会社から提示された基準価額を時価としており、主に市場の活発性に基づきレベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付は固定金利貸付のみであり、当該貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。これらについては、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて市場標準の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整は相殺契約や担保を考慮して検討しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・ビュア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式スワップ取引等が含まれます。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国証券	割引現在価値法	割引率	3.79%
デリバティブ取引 債券関連	割引現在価値法	割引率	△0.165%~0.261%

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	デリバティブ取引	合計
	その他有価証券	株式関連・債券関連	
	外国証券		
期首残高	2,403	△267	2,135
当中間会計期間の損益または 評価・換算差額等	△349	△830	△1,179
損益に計上(*1)	819	△166	653
評価・換算差額等に計上(*2)	△1,168	△664	△1,833
購入、売却、発行及び決済の純額	△47	53	6
レベル3の時価への振替(*3)	1,823	-	1,823
レベル3の時価からの振替	-	-	-
中間期末残高	3,830	△1,044	2,785
当中間会計期間損益に計上した額のうち中 間貸借対照表において保有する金融資産 及び金融負債の評価益(*1)	-	△112	△112

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に観察不能なインプットの重要性が増加したことによるものであります。
当該振替は当事業年度中に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。これらの方針及び手続きに基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券及びデリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率の著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。

- 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
- 債権のうち、危険債権額は、30百万円であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、417,373百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	497百万円
当中間期契約者配当金支払額	51百万円
利息による増加	0百万円
契約者配当準備金繰入額	29百万円
当中間期末現在高	475百万円
- 関係会社の株式は、2,099百万円であります。
- 担保に供されている資産の額は、有価証券7,365百万円であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、2,732百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、2,422,729百万円であります。

12. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、92百万円であります。

13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。
なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分

- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品及び医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険
- ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険、及び無配当災害保障重点期間付定期保険

② 以下の保険商品から構成される豪ドル建商品小区分

- ・外貨建定額個人年金保険
- ・通貨選択型個人年金保険
- ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
- ・通貨選択型一時払終身保険

③ 以下の保険商品から構成される米ドル建商品小区分

- ・外貨建定額個人年金保険
- ・通貨選択型個人年金保険
- ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
- ・通貨選択型一時払終身保険

注記事項

(中間損益計算書関係)

2022 年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 81 百万円、株式等 3,636 百万円、外国証券 1,319 百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 283 百万円、株式等 550 百万円、外国証券 10,316 百万円であります。
3.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 2 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 175,598 百万円であります。
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
	預貯金利息 12 百万円
	有価証券利息・配当金 15,465 百万円
	貸付金利息 499 百万円
	不動産賃貸料 807 百万円
	その他利息配当金 0 百万円
	計 16,784 百万円
5.	普通株式に係る 1 株当たり中間純利益は、459,049 円 37 銭であります。
6.	再保険料には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 40 百万円を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2022 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	324	-	1,363
合計	97,439	324	-	97,763
※優先株式Cの発行済株式総数の増加 324 株は、当社親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドからの増資の払い込みに伴う新株の発行による増加であります。				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度 第2四半期(上半期) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 第2四半期(上半期) (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
基礎利益	A	4,897
キャピタル収益	11,994	97,187
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,091	5,038
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	83,352
その他キャピタル収益	3,902	8,797
キャピタル費用	17,971	101,624
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	87	11,151
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2	2,161
為替差損	3,349	—
その他キャピタル費用	14,532	88,312
キャピタル損益	B	△ 5,977
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△ 1,079
臨時収益	20	28,763
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	351
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	20	28,412
臨時費用	45	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	45	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△ 25
経常利益(△は損失)	A+B+C	△ 1,105

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
為替に係るヘッジコストの影響額	—	△ 183
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 20	△ 23
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 3,902	88,495
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	14,532	△ 8,797
再保険に関する損益のうち既契約の出再に伴う損益	—	△ 28,389

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,902	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	8,797

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
為替に係るヘッジコストの影響額	—	△ 183
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	88,495
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	14,532	—

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	20	23
再保険に関する損益のうち既契約の出再に伴う損益	—	28,389

5. 2022年度第1四半期から、為替に係るヘッジコストの影響額をキャピタル損益から除外し、基礎利益に含めており、また、再保険に関する損益のうち既契約の出再に伴う損益を基礎利益から除外し、その他臨時収益に含めております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	30	30
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権	—	—
小 計 (対合計比)	30 (0.0)	30 (0.0)
正 常 債 権	64,044	67,114
合 計	64,074	67,144

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期末)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	237,393	226,411
資本金等	91,916	133,465
価格変動準備金	6,267	6,700
危険準備金	20,422	20,071
一般貸倒引当金	55	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	11,275	△ 38,363
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,692	1,911
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	90,951	78,946
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	13,813	23,672
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	64,180	63,015
保険リスク相当額 R_1	1,669	1,685
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	700	638
予定利率リスク相当額 R_2	4,712	5,100
最低保証リスク相当額 R_7	76	83
資産運用リスク相当額 R_3	58,043	56,507
経営管理リスク相当額 R_4	1,304	1,280
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	739.7%	718.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	240,904	229,844
資本金等	95,426	136,898
価格変動準備金	6,267	6,700
危険準備金	20,422	20,071
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	11,275	△ 38,363
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,692	1,911
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	90,951	78,946
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	13,813	23,672
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	63,803	62,395
保険リスク相当額 R_1	1,669	1,685
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	700	638
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	4,712	5,100
最低保証リスク相当額 R_7	76	83
資産運用リスク相当額 R_3	57,673	55,899
経営管理リスク相当額 R_4	1,296	1,268
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	755.1%	736.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	140,580	140,978
個人変額年金保険	319,659	276,395
団体年金保険	—	—
特別勘定計	460,239	417,373

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	36	207,379	40	235,191
変額保険(終身型)	149	776,323	147	841,706
変額積立特約	—	1,953	—	1,640
合 計	186	985,657	188	1,078,538

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	46	311,392	46	269,226
合 計	46	311,392	46	269,226

11. 保険会社及びその子会社等の状況

2022年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。